

# **令和7年度 岩手県出資等法人運営評価レポート**

**令和7年9月**

**総 務 部**

# 目 次

## 《総括編》

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1 趣旨.....                        | 3  |
| 2 県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方.....      | 3  |
| 3 県出資等法人数について.....               | 5  |
| (1) 指導監督対象法人.....                | 5  |
| (2) 運営評価対象法人.....                | 5  |
| 4 県出資等法人運営評価の概要について.....         | 6  |
| (1) 資本金等と県の出資等の状況.....           | 6  |
| (2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について..... | 7  |
| (3) 役職員の状況.....                  | 11 |
| (4) 財務の状況.....                   | 12 |
| (5) 県の財政的関与の状況.....              | 14 |
| (6) 情報公開の状況.....                 | 16 |
| (7) 法人及び所管部局の評価.....             | 17 |
| (8) 統括部署（総務部）の総合評価.....          | 20 |
| 5 今後の運営評価の取組について.....            | 20 |
| 6 法人ごとの運営評価結果の記載内容（要領）について.....  | 22 |

別表 1 令和 7 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

別表 2 令和 7 年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

## 《個別法人編》

○ 令和 7 年度岩手県出資等法人運営評価の結果（40 法人）

## 1 趣旨

県出資等法人の改革・改善については、これまで、次のような取組期間を設けて、運営評価等を通じた県出資等法人の目標達成支援、県と法人の施策の連携強化等に向けた取組を進めてきました。

- ・平成 15 年度～平成 18 年度 「岩手県出資等法人改革推進プラン」(旧プラン)
- ・平成 19 年度～平成 22 年度 「新岩手県出資等法人改革推進プラン」(新プラン)
- ・平成 23 年度～平成 26 年度 「いわて県民計画第 2 期アクションプラン[改革編]」
- ・平成 27 年度～平成 30 年度 「いわて県民計画第 3 期アクションプラン[行政経営編]」
- ・令和元年度～令和 4 年度 「いわて県民計画(2019～2028)第 1 期アクションプラン[行政経営プラン]」※令和 2 年 2 月「岩手県出資等法人連携・協働指針」策定

また、令和 5 年度にスタートした「いわて県民計画(2019～2028)」第 2 期アクションプラン「行政経営プラン」に基づき、県出資等法人の長所や強みを生かして県施策の効率的かつ効果的な展開を目指して取り組んでいます。

令和 7 年度の県出資等法人運営評価は、令和 6 年度を評価対象年度とし、対象法人自らの 1 次評価、各所管部局における 2 次評価を行い、その結果等を基に、統括部署である総務部において総合評価を行ったものです。

本レポートは、対象法人の運営状況の概要をお知らせするとともに、本年度の運営評価の結果を取りまとめ、それぞれの法人の改革・改善に向けて、今後取り組むべき方向を明らかにします。

### 「県出資等法人」とは：

県の施策を遂行するために、県が直接事業を行うよりも法人が役割を担うことが適切な場合など、必要に応じて設立し、あるいは出資などを行っている法人のことをいいます。一般的に、「第三セクター」や「外郭団体」ということもあります。県内に主たる事務所を有する法人のうち、県の出資を資産株として整理している法人<sup>※</sup>以外について、県では「県出資等法人指導監督要綱」を制定して運営評価を実施するなどの指導監督を行っています。

注：(株)岩手銀行、(株)東北銀行

## 2 県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方

県が掲げる施策目標を達成することを使命とする県出資等法人が、最も効率的に質の高いサービスを提供するとともに、その経営が将来にわたって県民の負担を招くことのないよう、自らの課題を解決していくためには、継続的な改善の取組を行うことが必要です。

このため、平成 16 年度に、県と法人が共に徹底して課題を洗い出し改革を進める新たな運営評価制度を創設し、それ以降、PDCA(「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」)サイクル

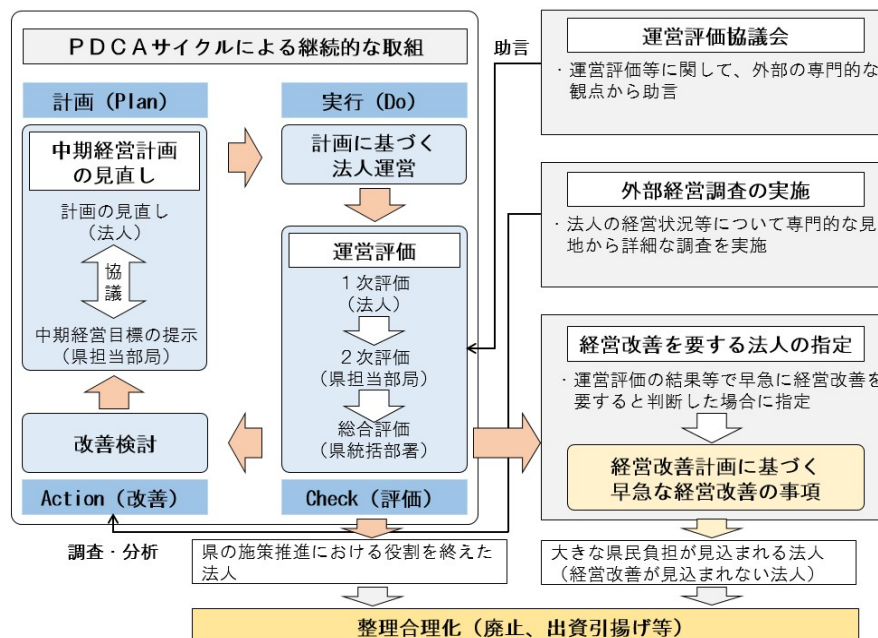
の確立による法人改革・改善に取り組んでいます。具体的な取組方法は次のとおりです。

- ・ 予め県で法人の中期経営目標を定め、法人はそれに基づく中期経営計画を策定し運営に当たります。
- ・ 毎年度、中期経営計画の達成状況と運営状況の評価を行い、目標未達成の原因等を洗い出し改善を促します。
- ・ 評価は、法人による自己評価、所管部局による二次評価、総括部署である総務部による総合評価の三段階で行います。
- ・ この評価の決定に当たっては、透明性・客観性等を担保するため、外部の有識者等で構成される岩手県出資等法人運営評価協議会から助言をいただいております、結果を県ホームページ等で公表します。

令和3年度から県出資等法人運営評価において、「岩手県出資等法人連携・協働指針」に基づいた運営評価を実施するため、法人におけるPDCAサイクルの運用実態をより把握しやすい仕組みに改めるとともに（注）、役職員や財務の状況に関する情報を増やす等の取組を行いました。

（注）《個別法人編》における各法人の「Ⅱ 経営目標の達成状況」において、取組内容欄や課題欄等を新たに設けました。

県出資等法人運営評価制度の体系図



### 3 県出資等法人数について

#### (1) 指導監督対象法人（40 法人）

令和 7 年 7 月 1 日現在、県内に主な事務所を有する県出資等法人は 42 法人となっていますが、このうち「県出資等法人指導監督要綱」に基づき、県の出資が資産株となっている 2 法人を除いた 40 法人を指導監督の対象としています。

#### 令和 7 年度 指導監督対象法人数

| 区 分                | 特別法<br>法 人 | 公益法人 |     | 会社法<br>法 人 | 合 計 |
|--------------------|------------|------|-----|------------|-----|
|                    |            | 社 団  | 財 団 |            |     |
| 県内に主な事務所を有する県出資等法人 | 4          | 5    | 2 0 | 1 3        | 4 2 |
| 指導監督対象法人           | 4          | 5    | 2 0 | 1 1        | 4 0 |

#### (2) 運営評価対象法人（40 法人）（別表 1「令和 7 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧」参照）

指導監督対象法人 40 法人について、県の関与の度合い等に応じて次の類型ごとに評価方法を設定して運営評価を実施しました。

##### ① 分類基準

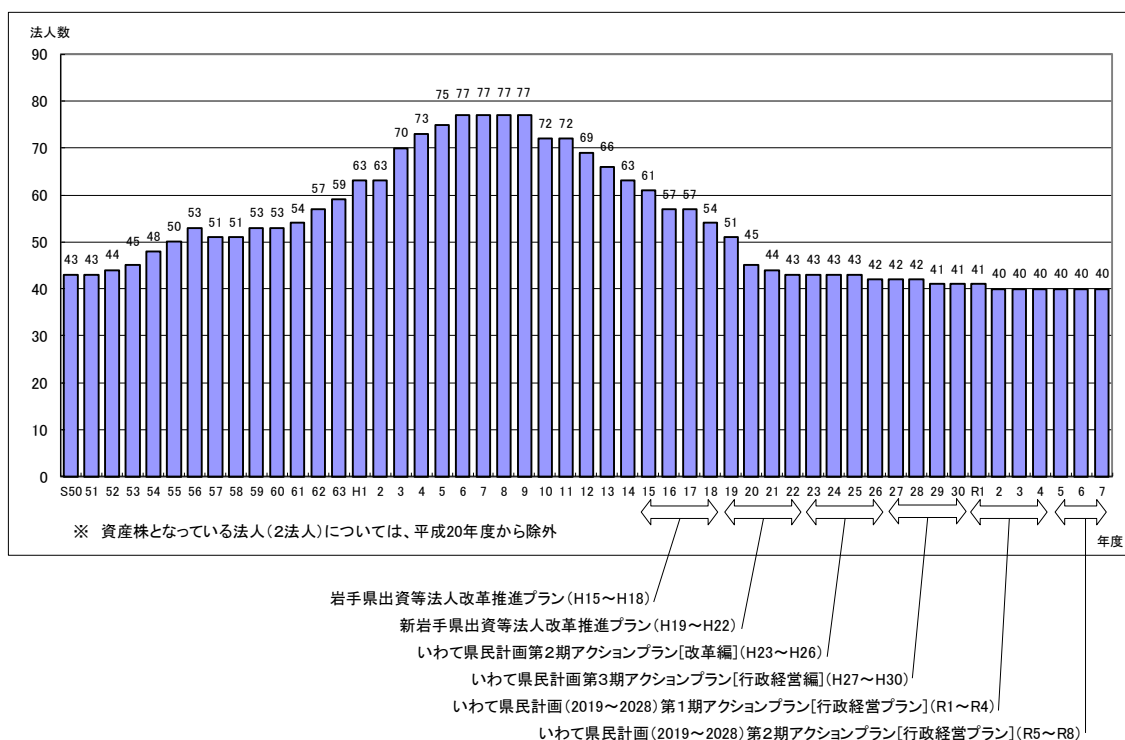
| 区分   | 基 準                                                                                                                                                                                                                                                      | 該当<br>法人数 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 類型 1 | ○県出資比率 50%以上の法人<br>ただし、特別法法人で、関係法令に基づき、国による常例検査が行なわれている法人を除く。<br>○県出資比率 25%以上 50%未満の法人のうち、<br>・繰越欠損金が発生、または経営改善を要する法人に指定されている法人<br>・県の運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けている法人<br>・県職員派遣を受けている法人又は県職員が代表者に就任している法人<br>・法人の経営状況や将来リスク等を総合的に勘案し、類型 1 に分類する必要があると認められる法人※ | 24 法人     |
| 類型 2 | ○県出資比率 25%未満の法人<br>○県出資比率 25%以上の法人のうち、類型 1 に該当しない法人<br>○廃止等法人及び地元自治体の主導的関与に委ねる法人                                                                                                                                                                         | 16 法人     |

※ 2 期以上連続して損失計上や、累積欠損・繰越損失が発生するなど、速やかに経営改善が必要となる場合を想定。

##### ② 運営評価の方法

| 区分   | 運営評価の実施                                                       | 運営評価<br>実施主体 |
|------|---------------------------------------------------------------|--------------|
| 類型 1 | ・運営評価シートに基づく評価<br>・総務部による総合評価<br>・法人及び所管部局への個別ヒアリング（必要に応じて実施） | 法人及び<br>県    |
| 類型 2 | ・運営評価シート（簡易版）による法人の経営状況の把握<br>※所管部局への個別ヒアリングは必要に応じて実施         | 県            |

[参考] 県出資等法人数の推移（県内に主な事務所を有する県出資等法人）



## 4 県出資等法人運営評価の概要について

令和7年度における県出資等法人運営評価の結果をみると、事業目標及び経営改善目標において達成状況が前年度に比べ減少しています。

県と法人が連携・協働して県施策の推進を図っていくため、今後も、PDCA サイクルによる実効性の高い運営評価を継続して行うことが重要です。

### (1) 資本金等と県の出資等の状況

#### 《法人の資本金等の規模》

法人の資本金等の規模をみると、特別法・会社法法人においては資本金10億円以上の法人の割合が最も高く、公益法人においては1億円未満の法人の割合が最も高くなっています。※法人ごとの状況は別表1参照

資本金等規模別法人数

(単位:法人)

| 区 分         | 法人数 | 構成比   | うち特別法・会社法法人 |        | うち公益法人 |        |
|-------------|-----|-------|-------------|--------|--------|--------|
|             |     |       | 法人数         | 構成比    | 法人数    | 構成比    |
| 10億円以上      | 10  | 25.0% | 6           | 40.0%  | 4      | 16.0%  |
| 5億円以上10億円未満 | 5   | 12.5% | 1           | 6.7%   | 4      | 16.0%  |
| 1億円以上5億円未満  | 9   | 22.5% | 3           | 20.0%  | 6      | 24.0%  |
| 1億円未満       | 16  | 40.0% | 5           | 33.3%  | 11     | 44.0%  |
| 合 計         | 40  | 100%  | 15          | 100.0% | 25     | 100.0% |

## 《県の出資等の割合》

法人の資本金等における県の出資等の割合をみると、全体では 25%以上 50%未満の法人の割合が最も高くなっていますが、公益法人においては 75%以上の法人の割合が最も高くなっています。※法人ごとの状況は別表 1 参照

県の出資等割合が 100%の法人は、次のとおりです。

特別法法人：(社福) 岩手県社会福祉事業団、岩手県土地開発公社

公益法人：(公財) 岩手県文化振興事業団、(公財) 岩手県スポーツ振興事業団、(公財) 岩手生物工学研究センター

県出資等割合別法人数

(単位: 法人)

| 区 分        | 法人数 | 構成比     | うち特別法・会社法法人 |         | うち公益法人 |         |
|------------|-----|---------|-------------|---------|--------|---------|
|            |     |         | 法人数         | 構成比     | 法人数    | 構成比     |
| 75%以上      | 12  | 30.0%   | 2           | 13.3%   | 10     | 40.0%   |
| (うち100%)   | (5) | (12.5%) | (2)         | (13.3%) | (3)    | (12.0%) |
| 50%以上75%未満 | 8   | 20.0%   | 2           | 13.3%   | 6      | 24.0%   |
| 25%以上50%未満 | 14  | 35.0%   | 6           | 40.0%   | 8      | 32.0%   |
| 25%未満      | 6   | 15.0%   | 5           | 33.3%   | 1      | 4.0%    |
| 合 計        | 40  | 100.0%  | 15          | 100.0%  | 25     | 100.0%  |

## 《資本金等の額の推移等》

全法人合計の資本金等の額は、前年度から 12,830 千円減少しています。これは、岩手県農業信用基金協会における出資金の減少などによるものです。

また、全法人合計の県出資金等の額は 17,570,190 千円で、県の出資等割合は 47.8%です。※法人ごとの状況は別表 1 参照

法人の資本金等と県の出資等の状況

(単位: 法人、千円、%)

| 区 分       | 法人数 | 資本金等の額     |            |            |          | 県出資金等の額    | 県の出資等割合 |
|-----------|-----|------------|------------|------------|----------|------------|---------|
|           |     | R05年度      | R06年度      | R07年度      | 対前年比     |            |         |
| 特別法・会社法法人 | 15  | 27,205,871 | 25,514,761 | 25,504,481 | ▲ 10,280 | 9,880,335  | 38.7%   |
| 公益法人      | 25  | 11,216,313 | 11,213,723 | 11,211,173 | ▲ 2,550  | 7,689,855  | 68.6%   |
| 合 計       | 40  | 38,422,184 | 36,728,484 | 36,715,654 | ▲ 12,830 | 17,570,190 | 47.8%   |

## (2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について（法人類型 1 の 24 法人が対象）

### 《類型 1 の 24 法人が中期経営計画を策定し目標値を設定》

県出資等法人のうち類型 1 に該当する 24 法人については、中期経営計画を策定し、経営目標（事業目標及び経営改善目標）及び目標値を設定しています。それらは毎年度 3 月に検証、見直しを行っています。※類型 1 法人は別表 1 参照

事業目標：県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき目標

経営改善目標：法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標

《経営目標の達成状況は全体で6～7割程度》

令和6年度における経営目標の達成状況は、事業目標では64.4%（前年度71.1%）、経営改善目標では69.7%（前年度75.0%）と、達成割合はいずれも減少となりました。

なお、令和6年度の目標値については、各法人において令和5年度までの取組状況や結果等を踏まえて検討・見直しの上で策定した「中期経営計画（令和5～8年度）」により設定されているものです。※法人ごとの状況は別表2及び《個別法人編》参照

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況（総括表）

|     | 事業目標  |       |       | 経営改善目標 |       |       |
|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
|     | 達成    | 未達成   | 合計    | 達成     | 未達成   | 合計    |
| 項目数 | 58    | 32    | 90    | 53     | 23    | 76    |
| 構成比 | 64.4% | 35.6% | 100.0 | 69.7%  | 30.3% | 100.0 |

法人ごとの達成状況では、全ての目標を達成した法人は、事業目標では7法人（前年度9法人）、経営改善目標では10法人（前年度12法人）となっています。一方で、50%未満の法人は、事業目標で5法人（前年度6法人）、経営改善目標で5法人（前年度5法人）となっています。

事業目標の達成状況（達成割合別法人数）

（単位：法人、%）

| 達成した目標の割合   | 法人数 | 構成比   |
|-------------|-----|-------|
| 全目標100%     | 7   | 29.2  |
| 50%以上100%未満 | 12  | 50.0  |
| 50%未満       | 5   | 20.8  |
| 合 計         | 24  | 100.0 |

経営改善目標の達成状況（達成割合別法人数）

（単位：法人、%）

| 達成した目標の割合   | 法人数 | 構成比   |
|-------------|-----|-------|
| 全目標100%     | 10  | 41.7  |
| 50%以上100%未満 | 9   | 37.5  |
| 50%未満       | 5   | 20.8  |
| 合 計         | 24  | 100.0 |

## 【主な達成目標】

### 《事業目標》

- ・（公財）さんりく基金：助成事業による商品力の向上や販路拡大支援

| R6 目標値      | R6 実績 | 取組内容等                                                                                                                                                                                 |
|-------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品化率<br>80% | 92%   | 新商品・地域サービス開発事業において、新商品開発や販路拡大に向けた取り組みに対する助成を行った。商品化率：採択13件中商品化数12件<br>主な助成先及び事業内容は、以下のとおり。<br>・PATISSERIE FIERTE（田野畑村）、田野畑村産の食材を使用した焼き菓子商品の開発<br>・元正榮北日本水産株式会社（大船渡市）、インバウンド向けのお土産商品開発 |

- ・（公財）岩手県国際交流協会：地域の次代を担うグローバル人材の育成

| R6 目標値                      | R6 実績 | 取組内容等                                                                      |
|-----------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 支援制度を利用して海外留学した学生数<br>累計10人 | 累計10人 | 令和5年度は3人、令和6年度は8人の応募があり審査の結果7人の学生が海外留学した。利用者は増加しており、引き続き海外留学支援制度の周知に努めていく。 |

## 《経営改善目標》

- ・（社福）岩手県社会福祉事業団：経営の安定・強化

| R6 目標値                                                                      | R6 実績                            | 取組内容等                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①サービス活動増減差額黒字化<br>②救護施設の年間平均利用率<br>92.3%以上<br>③経営改善のための事業の見直し・事務の効率化 計年5件以上 | ①97,439 千円（黒字）<br>②94.6%<br>③7 件 | 各施設を対象に経営ヒアリングを実施し、経営分析結果を踏まえた優先課題への取組を進め、共同生活事業所「二戸」及びみたけの郷デイサービス事業所の廃止や、障害者支援施設やさわの園及びみたけの杜の定員変更など、事業の見直しを行った。 |

- ・（公財）岩手県下水道公社：職員能力向上

| R6 目標値                                   | R6 実績                    | 取組内容等                                                                                                                              |
|------------------------------------------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①職員採用 1 名<br>採用（電気職）<br>②プロパー職員の保有資格数 52 | ①1 名採用（電気職）<br>②保有資格数 52 | ①組織体制の強化を図るため、令和 7 年 4 月電気職 1 名採用に向けて、企業説明会を開催し職員採用を募集した結果、電気職 1 名の採用を決定した。<br>②毎月の社内会議において資格取得実績を確認するほか、資格取得支援により資格取得の意識向上を図っている。 |

## 【主な未達成目標】

### 《事業目標》

- ・（公財）岩手県文化振興事業団：文化振興施設を核とした交流に向けた取り組みの推進

| R6 目標値                                | R6 実績     | 取組内容等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 県立文化施設（県民会館、博物館、美術館）利用者数<br>440,000 人 | 371,898 人 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理施設の適切な管理運営を図り、安全かつ快適に利用されるよう努めている。</li> <li>・自主事業、テーマ展、特別展、企画展、コレクション展、各種関連イベント、教育普及事業等を開催し、施設利用の促進を図るとともに文化芸術に親しむ機会の充実を図っている。</li> <li>・集客力を高めるため、TV、新聞、SNS 等を活用し、戦略的な広報活動を展開している。</li> <li>・貸館事業においては、県民の参加・交流・情報発信の場及び機会を提供している。</li> <li>・集客力のある企画展の開催に向けた企画会社などからの情報収集や効果的な広報活動の検討が必要である。</li> <li>・引き続き多くの方々の交流の場となるよう、工夫を凝らした様々なイベントを実施していく必要がある。</li> <li>・開館から 40、50 年以上経過するなど老朽化、経年劣化が進んでおり、施設の快適性や魅力が薄れつつある。</li> </ul> |

- ・（公財）岩手県林業労働対策基金：現場管理責任者等育成

| R6 目標値             | R6 実績 | 取組内容等                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現場管理責任者育成数<br>20 人 | 16 人  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場管理責任者を研修等で育成する「緑の雇用」事業の実施</li> <li>・「緑の雇用」事業の周知のため、県内ブロック説明会やホームページでの紹介</li> <li>・持続的に現場管理責任者等の確保・育成が行われるよう事業体における意識醸成を図ること</li> <li>・「緑の雇用」事業が継続して行われるよう国・県の支援体制の持続</li> </ul> |

# 《経営改善目標》

- ・（公財）いわてリハビリテーションセンター：紹介患者数の確保

| R6 目標値         | R6 実績 | 取組内容等                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 紹介患者数<br>475 人 | 451 人 | 紹介元の急性期病院の医療機関や医療連携パスの関連医療機関等を訪問し、当センターの特色・診療実績を説明することにより、理解を深めていただき、社会復帰や生活の自立等を目的とした患者を紹介して頂けるように取り組んだ。<br>特定地域からの紹介患者数が減少しており、より連携医療機関との強化が必要である。<br>減少理由を分析し連携先医療機関の訪問強化とともに、新規紹介医療機関を開拓する必要がある。（胆江・両磐地域の脳疾患センター集約化による影響等） |

- ・岩手県オイルターミナル（株）：安定供給及び安全操業を継続するための適正な収入源確保

| R6 目標値                                                                               | R6 実績                                                               | 取組内容等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①石油 305,600KL<br>②収入 201,820 千円<br>③ガス 8,400TON<br>④収入 31,500 千円<br>⑤営業収入 233,320 千円 | ①291,075KL<br>②193,259 千円<br>③8,146TON<br>④30,563 千円<br>⑤223,822 千円 | 取締役会等で収支状況について適時報告し情報共有を図るとともに、整備された高規格道路や湾口防波堤による配送の利便性、タンカー荷役の安全性等を随時説明し、当基地の積極的な有効活用について元売各社に要請している。また、カーボンニュートラルやエネルギーの多様性による需要減を見据え、令和6年度から石油・ガスの料金単価や船舶の荷役手数料を改定した。<br>県内の安定供給については、近隣基地からの出荷もあり確立できている。しかし、基地運営についてはカーボンニュートラルの推進やエネルギー転換等による需要減による収入の減少が大きく目標値を下回り赤字計上が続いている。安全操業を継続するため検討や今後の基地のあり方について今後も検討していく必要がある。 |

### (3) 役職員の状況

#### 《5 法人で県職員が代表者に就任》

代表者に県職員が就任している法人は、次の5 法人です（前年度同）。

（公財）さんりく基金、（社福）岩手県社会福祉事業団、（公財）いわて産業振興センター、岩手県オイルターミナル（株）、（株）岩手ソフトウェアセンター

常勤役員数は、令和7年7月1日現在、合計80名です。なお、常勤役員のいない法人が3法人あります。※法人ごとの状況は別表2 参照

#### 《常勤役員に就任している県派遣職員数及び県退職者数はいずれも横ばい》

県関係者の法人の常勤役員への就任状況については、下表のとおり、県派遣職員数は4法人に5名（前年度5法人に5名）、県退職者数（OB）は29法人に40名（28法人に39名）が就任しています。※法人ごとの状況は別表2 参照

法人の常勤役職員の状況

（単位：人）

| 区 分       | 役 員 数 |       |     |       |      | 職 員 数 |       |      |       |      |
|-----------|-------|-------|-----|-------|------|-------|-------|------|-------|------|
|           |       | うち県派遣 |     | うち県OB |      |       | うち県派遣 |      | うち県OB |      |
| 特別法・会社法法人 | 44    | 0     | 0法人 | 17    | 11法人 | 2,447 | 16    | 4法人  | 10    | 5法人  |
| 公益法人      | 36    | 5     | 4法人 | 23    | 18法人 | 770   | 74    | 15法人 | 64    | 12法人 |
| 合 計       | 80    | 5     | 4法人 | 40    | 29法人 | 3,217 | 90    | 19法人 | 74    | 17法人 |

注1 「役員数」は、令和7年7月1日時点の常勤役員数

注2 「職員数」は、令和7年7月1日時点の常勤職員数

#### 《常勤職員に占める県派遣職員数は微増、県退職者数は減少》

常勤の職員数3,217名のうち、19法人の90名（前年度17法人の89名）が県派遣職員、17法人の74名（前年度18法人の79名）が県退職者となっています。※法人ごとの状況は別表2 参照

#### 《県職員派遣等の適正化》

県職員派遣については、今後とも、法人の役割や自立度合い等を考慮し、地域課題の解決に係る法人事業が確実に実施され県施策の実効性を高める観点から、真に必要な否かの検討を行い、適正化に配慮して行うことが必要です。

また、法人役員への県職員の就任については、法人に県施策推進上の役割を十分に果たしてもらう上で、所管部局における指導監督のみでは十分でないため、法人運営に役員として直接参画する必要がある場合などに限って行うことが必要です。

《常勤職員数は10人～50人未満の法人が最多》

常勤職員数については、令和7年7月1日現在では10人～50人未満の区分が16法人（40.0%）と、最も多くなっています。※法人ごとの状況は別表2参照

| 常勤の職員数別法人数 |     |         |             |         |        | (単位:法人) |  |
|------------|-----|---------|-------------|---------|--------|---------|--|
| 区 分        | 全法人 |         | うち特別法・会社法法人 |         | うち公益法人 |         |  |
|            | 法人数 | 構成比     | 法人数         | 構成比     | 法人数    | 構成比     |  |
| 100人以上     | 8   | 20.0%   | 6           | 40.0%   | 2      | 8.0%    |  |
| 50人～100人未満 | 2   | 5.0%    | 1           | 6.7%    | 1      | 4.0%    |  |
| 10人～50人未満  | 16  | 40.0%   | 5           | 33.3%   | 11     | 44.0%   |  |
| 10人未満      | 14  | 35.0%   | 3           | 20.0%   | 11     | 44.0%   |  |
| (うち5人未満)   | (6) | (15.0%) | (2)         | (13.3%) | (4)    | (16.0%) |  |
| 合 計        | 40  | 100.0%  | 15          | 100.0%  | 25     | 100.0%  |  |

#### (4) 財務の状況

令和6年度における財務の状況は、次のとおりです。※法人ごとの状況は別表2参照

- ① 単年度収支（特別法・会社法法人：当期損益、社団・財団法人：当期一般正味財産増減額）

《マイナス計上の法人数は同数、単年度収支のマイナス額は減少》

法人の単年度収支について、マイナスを計上した法人数は17法人（前年度同）、マイナス額は▲535,752千円（前年度▲889,291千円）となっています。また、プラスの単年度収支を計上した法人数は23法人（前年度同）、プラス額は2,629,751千円（前年度2,987,556千円）となっています。

【マイナス額を計上した法人（金額の大きい順から3法人）】

- ・（一財）クリーンいわて事業団 ▲109,022千円（前年度▲185,397千円）

要因：維持管理積立金の積立等による経常費用の増加。

- ・（株）いわちく ▲100,661千円（前年度224,723千円）

要因：人件費などの販売費及び一般管理費の増加や、固定資産の減損に係る特別損失の計上。

- ・（公社）岩手県農畜産物価格安定基金協会 ▲91,626千円（前年度▲32,291千円）

要因：時価評価を行っている公社債等の有価証券に係る評価損の発生。

令和6年度決算における単年度収支(当期損益、当期一般正味財産増減額)の状況(総括表)

(単位:千円)

| 区分        |                   | 令和3年度 |              | 令和4年度 |              | 令和5年度 |              | 令和6年度 |              |           |
|-----------|-------------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-----------|
|           |                   | 法人数   | 該当法人の損益等の合計額 | 法人数   | 該当法人の損益等の合計額 | 法人数   | 該当法人の損益等の合計額 | 法人数   | 該当法人の損益等の合計額 | 対前年比      |
| 特別法・会社法法人 | 当期損益がプラス          | 10    | 2,858,849    | 9     | 2,748,120    | 13    | 2,796,364    | 12    | 2,444,600    | ▲ 351,764 |
|           | 当期損益がマイナス         | 5     | ▲ 678,851    | 6     | ▲ 285,985    | 2     | ▲ 524,629    | 3     | ▲ 145,381    | 379,248   |
| 公益法人・一般法人 | 当期一般正味財産増減額がプラス   | 10    | 142,101      | 7     | 208,861      | 10    | 191,192      | 11    | 185,151      | ▲ 6,041   |
|           | 当期一般正味財産増減額がマイナス  | 15    | ▲ 153,483    | 18    | ▲ 957,179    | 15    | ▲ 364,662    | 14    | ▲ 390,371    | ▲ 25,709  |
| 合計        | 単年度収支がプラス         | 20    | 3,000,950    | 16    | 2,956,981    | 23    | 2,987,556    | 23    | 2,629,751    | ▲ 357,805 |
|           | R5年度・R6年度ともプラス継続  |       |              |       |              |       |              | 18    | 2,579,936    |           |
|           | R6年度新たにプラス化       |       |              |       |              |       |              | 5     | 49,815       |           |
|           | 単年度収支がマイナス        | 20    | ▲ 832,334    | 24    | ▲ 1,243,164  | 17    | ▲ 889,291    | 17    | ▲ 535,752    | 353,539   |
|           | R5年度・R6年度ともマイナス継続 |       |              |       |              |       |              | 12    | ▲ 385,398    |           |
|           | R6年度新たにマイナス化      |       |              |       |              |       |              | 5     | ▲ 150,354    |           |

## ② 繰越損益（特別法・会社法法人）

《繰越損失計上の法人数は前年度と同じ、金額は増加》

特別法・会社法法人の繰越損益について、繰越損失を計上している法人数は2法人（前年度同）、金額は▲948,200千円（前年度▲815,388千円）となっています。

【繰越損失を計上した法人】

- ・三陸鉄道(株) ▲47,710千円（前年度▲15,559千円）

要因：人件費や水道光熱費の増加等による損失が累積。

- ・(株)いわちく ▲900,490千円（前年度▲799,829千円）

要因：固定資産の減損に係る特別損失の計上等による損失が累積。

令和6年度決算における繰越損益の状況(特別法・会社法法人)(総括表)

(単位:千円)

| 区分        |                   | 令和3年度 |             | 令和4年度 |             | 令和5年度 |            | 令和6年度 |            |           |
|-----------|-------------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|------------|-----------|
|           |                   | 法人数   | 該当法人の繰越損益   | 法人数   | 該当法人の繰越損益   | 法人数   | 該当法人の繰越損益  | 法人数   | 該当法人の繰越損益  | 対前年比      |
| 繰越損益がプラス  |                   | 12    | 44,987,874  | 12    | 52,807,831  | 13    | 47,052,333 | 13    | 48,620,824 | 1,568,491 |
|           | R5年度・R6年度ともプラス継続  |       |             |       |             |       |            | 13    | 48,620,824 |           |
|           | R6年度新たにプラス化       |       |             |       |             |       |            | 0     | 0          |           |
| 繰越損益がマイナス |                   | 3     | ▲ 1,122,880 | 3     | ▲ 1,260,185 | 2     | ▲ 815,388  | 2     | ▲ 948,200  | ▲ 132,812 |
|           | R5年度・R6年度ともマイナス継続 |       |             |       |             |       |            | 2     | ▲ 948,200  |           |
|           | R6年度新たにマイナス化      |       |             |       |             |       |            | 0     | 0          |           |

### ③ フローチャートによる財務評価（法人類型1の24法人が対象）

#### 《良好（A）、概ね良好（B）の法人数は横ばい》

類型1に該当する24法人について、特別法・会社法法人は損益計算書における当期損益及び累積欠損金の状況、また、公益法人は独立採算度及び当期正味財産増減額に基づくフローチャートによる法人の財務評価を行いました。

結果は、「良好」（A）及び「概ね良好」（B）とされた法人が21法人（前年度と同じ）、「改善を要する」（C）が2法人（前年度と同じ）、「大いに改善を要する」（D）が1法人（前年度と同じ）となっています。

#### 【「改善を要する」（C）となった法人】

- ・（公財）岩手県国際交流協会

要因：県等からの運営費補助を差し引いた法人の収益合計と、費用合計の比である独立採算度が100%を大きく下回っており（69.9%）、早期に解消する見込みがないためです。

- ・（公財）岩手県育英奨学会

要因：県等からの運営費補助を差し引いた法人の収益合計と、費用合計の比である独立採算度が100%を大きく下回っており（78.0%）、早期に解消する見込みがないためです。

#### 【「大いに改善を要する」（D）となった法人】

- ・（公財）いわてリハビリテーションセンター

要因：正味財産の減少が継続し、早期に解消する見込みがないためです。

#### フローチャートによる財務評価の結果

（単位：法人）

|           | A:良好     | B:概ね良好     | C:改善を要する | D:大いに改善を要する | 合計         |
|-----------|----------|------------|----------|-------------|------------|
| 特別法・会社法法人 | 3<br>[1] | 3<br>[5]   | 0<br>[0] | 0<br>[0]    | 6<br>[6]   |
| 公益法人      | 4<br>[3] | 11<br>[12] | 2<br>[2] | 1<br>[1]    | 18<br>[18] |
| 合 計       | 7<br>[4] | 14<br>[17] | 2<br>[2] | 1<br>[1]    | 24<br>[24] |

注 [ ]内の数値は令和5年度における評価結果

### (5) 県の財政的関与の状況

#### 《運営費補助金、損失補償及び委託料は減少》

法人への県の財政的関与の状況を見ると、令和6年度においては、前年度に比較して、運営費補助金は▲39,566千円、損失補償は▲7,488千円、委託料は▲1,160,440千円、それぞれ減少しました。※法人ごとの状況は別表2参照

## 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

| 区分        | 運営費補助金  |           |           |          | 短期貸付金(運転資金) |      |      |      | 損失補償    |           |           |          |
|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|------|------|------|---------|-----------|-----------|----------|
|           | 法人<br>数 | R5年度      | R6年度      |          | 法人<br>数     | R5年度 | R6年度 |      | 法人<br>数 | R5年度      | R6年度      |          |
|           |         | 金額        | 金額        | 対前年比     |             | 金額   | 金額   | 対前年比 |         | 金額        | 金額        | 対前年比     |
| 特別法・会社法法人 | 3(3)    | 955,035   | 904,591   | ▲ 50,444 | 0(0)        | 0    | 0    | 0    | 1(1)    | 2,049,422 | 2,058,909 | 9,487    |
| 公益法人      | 4(3)    | 177,261   | 188,139   | 10,878   | 0(0)        | 0    | 0    | 0    | 1(1)    | 74,605    | 57,630    | ▲ 16,975 |
| 合 計       | 6(6)    | 1,132,296 | 1,092,730 | ▲ 39,566 | 0(0)        | 0    | 0    | 0    | 2(2)    | 2,124,027 | 2,116,539 | ▲ 7,488  |

(単位:千円)

| 区分        | 委託料       |           |             |
|-----------|-----------|-----------|-------------|
|           | R5年度      | R6年度      |             |
|           | 金額        | 金額        | 対前年比        |
| 特別法・会社法法人 | 1,738,955 | 1,476,535 | ▲ 262,420   |
| 公益法人      | 2,985,357 | 2,087,337 | ▲ 898,020   |
| 合 計       | 4,724,312 | 3,563,872 | ▲ 1,160,440 |

### 【運営費補助減少の主な要因】

- ・ 運営費補助金が減少した主な要因は、三陸鉄道（株）に対する設備維持補助金、（社福）岩手県社会福祉事業団に対する経営安定化事業費補助金が減少したことによるものです。

### 【短期貸付金（運転資金）】

- ・ 昨年度に引き続き、計上されていません。

### 【損失補償減少の主な要因】

- ・ 損失補償が減少した主な要因は、（公社）岩手県農業公社において、農地中間管理事業における担い手支援資金に係る借入金の償還が進捗したことによるものです。

### 【委託料減少の主な要因】

- ・ 委託料が減少した主な要因は、（公財）岩手県土木技術振興協会に対する設計積算等業務委託、（株）アイシーエスに対する業務委託が減少したことによるものです。

## 《財政的関与の適正化》

法人への県の財政的関与については、今後とも、法人が県の施策推進における役割を果たす上で真に必要なものか、法人の自助努力は十分かを検証し、適正な関与を行うことが必要です。

また、県出資等法人と委託契約を締結する際は、契約相手の選定手続の妥当性（随意契約による手続をとる場合はその理由の妥当性）を十分検証した上で適切に対応することが必要です。

## (6) 情報公開の状況

### 《積極的かつ分かりやすい情報公開の推進》

県出資等法人は公共的性格を有し、財政基盤が県民の負担によって維持されていることなどを踏まえ、県民の理解と信頼を確保する観点から、県出資等法人に関する情報が、個人情報保護など特別の支障があるものを除いて、県民に分かりやすく、入手しやすい方法で提供されている必要があります。また、情報公開は法人の経営に対する県民によるチェックの機能も果たしています。

このようなことから、「岩手県出資等法人連携・協働指針」では、法人が情報公開すべき項目一覧を示し、法人に情報公開の推進を求めています。主たる事務所への備え置き及び法人のホームページでの掲示による情報公開に係る取組状況は次表のとおりです。

※法人ごとの状況は別表2 参照

法人の情報公開に係る取組状況

| 公開媒体<br>公開情報           |  | 全法人                |        |                 |       | 備考 | うち出資率25%以上の法人(法人)  |        |                 |       | 備考 |
|------------------------|--|--------------------|--------|-----------------|-------|----|--------------------|--------|-----------------|-------|----|
|                        |  | ① 主たる事務所への<br>備え置き |        | ② 法人のホーム<br>ページ |       |    | ① 主たる事務所への<br>備え置き |        | ② 法人のホーム<br>ページ |       |    |
|                        |  | 法人数                | 公開率    | 法人数             | 公開率   |    | 法人数                | 公開率    | 法人数             | 公開率   |    |
| I 法人の基本的情報             |  |                    |        |                 |       |    |                    |        |                 |       |    |
| 1 定款又は寄附行為             |  | 40                 | 97.5%  | 40              | 75.0% |    | 34                 | 100.0% | 34              | 85.3% |    |
| 2 役員名簿                 |  | 40                 | 100.0% | 40              | 92.5% |    | 34                 | 100.0% | 34              | 97.1% |    |
| 3 社員名簿（社団法人の場合）        |  | 5                  | 100.0% | 5               | 80.0% |    | 5                  | 100.0% | 5               | 80.0% |    |
| 4 事業報告書又は営業報告書         |  | 40                 | 97.5%  | 40              | 87.5% |    | 34                 | 100.0% | 34              | 94.1% |    |
| 5 決算関係書類               |  | 40                 | 100.0% | 40              | 92.5% |    | 34                 | 100.0% | 34              | 97.1% |    |
| 6 事業計画書                |  | 39                 | 92.3%  | 39              | 74.4% |    | 33                 | 100.0% | 33              | 84.8% |    |
| 7 予算関係書類               |  | 39                 | 92.3%  | 39              | 69.2% |    | 33                 | 100.0% | 33              | 78.8% |    |
| 8 中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書 |  | 36                 | 86.1%  | 36              | 63.9% |    | 30                 | 93.3%  | 30              | 73.3% |    |
| 9 職員数に関する情報            |  | 40                 | 95.0%  | 40              | 77.5% |    | 34                 | 97.1%  | 34              | 85.3% |    |
| 10 職員の給与に関する情報         |  | 40                 | 87.5%  | 40              | 57.5% |    | 34                 | 97.1%  | 34              | 67.6% |    |
| 11 役員の報酬・退職金に関する情報     |  | 40                 | 92.5%  | 40              | 72.5% |    | 34                 | 97.1%  | 34              | 82.4% |    |
| II 県の関与に関する状況          |  |                    |        |                 |       |    |                    |        |                 |       |    |
| 1 出資者の状況               |  | 40                 | 95.0%  | 40              | 80.0% |    | 34                 | 100.0% | 34              | 94.1% |    |
| 2 県からの財政的関与の額          |  | 31                 | 90.3%  | 31              | 71.0% |    | 26                 | 96.2%  | 26              | 80.8% |    |
| 3 県からの財政的関与の内容等        |  | 31                 | 80.6%  | 31              | 64.5% |    | 26                 | 92.3%  | 26              | 76.9% |    |
| 4 県派遣職員に関する情報          |  | 18                 | 100.0% | 18              | 88.9% |    | 18                 | 100.0% | 18              | 88.9% |    |
| 5 運営評価の結果              |  | 24                 | 95.8%  | 24              | 87.5% |    | 24                 | 95.8%  | 24              | 87.5% |    |

### 《情報公開率は一部の項目で低い状態が継続》

法人のホームページでの公開率の状況を見ると、全法人の区分では、中期経営計画や給与、県からの財政的関与の項目で公開率が相対的に低い状況が続いています。

県では、法人個別の事情等を確認しながら、特段の事情がない項目については、積極的に情報公開を推進するよう該当法人に働きかけていきます。

法人ホームページにおける情報公開の状況

(公開率:%)

| 区 分                    | 全法人  |      |      |      | うち出資率25%以上の法人 |      |      |      |
|------------------------|------|------|------|------|---------------|------|------|------|
|                        | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 増減   | R4年度          | R5年度 | R6年度 | 増減   |
| Ⅰ 法人の基本的情報             |      |      |      |      |               |      |      |      |
| 1 定款又は寄附行為             | 72.5 | 75.0 | 75.0 | 0.0  | 82.4          | 85.3 | 85.3 | 0.0  |
| 2 役員名簿                 | 85.0 | 87.5 | 92.5 | 5.0  | 88.2          | 91.2 | 97.1 | 5.9  |
| 3 社員名簿（社団法人の場合）        | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 0.0  | 80.0          | 80.0 | 80.0 | 0.0  |
| 4 事業報告書又は営業報告書         | 85.0 | 87.5 | 87.5 | 0.0  | 91.2          | 94.1 | 94.1 | 0.0  |
| 5 決算関係書類               | 92.5 | 92.5 | 92.5 | 0.0  | 97.1          | 97.1 | 97.1 | 0.0  |
| 6 事業計画書                | 74.4 | 74.4 | 74.4 | 0.0  | 84.8          | 84.8 | 84.8 | 0.0  |
| 7 予算関係書類               | 69.2 | 69.2 | 69.2 | 0.0  | 78.8          | 78.8 | 78.8 | 0.0  |
| 8 中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書 | 61.1 | 63.9 | 63.9 | 0.0  | 70.0          | 73.3 | 73.3 | 0.0  |
| 9 職員数に関する情報            | 77.5 | 77.5 | 77.5 | 0.0  | 85.3          | 85.3 | 85.3 | 0.0  |
| 10 職員の給与に関する情報         | 57.5 | 57.5 | 57.5 | 0.0  | 67.6          | 67.6 | 67.6 | 0.0  |
| 11 役員の報酬・退職金に関する情報     | 75.0 | 72.5 | 72.5 | 0.0  | 85.3          | 82.4 | 82.4 | 0.0  |
| Ⅱ 県の関与に関する状況           |      |      |      |      |               |      |      |      |
| 1 出資者の状況               | 77.5 | 77.5 | 80.0 | 2.5  | 91.2          | 91.2 | 94.1 | 2.9  |
| 2 県からの財政的関与の額          | 64.5 | 71.0 | 71.0 | 0.0  | 73.1          | 80.8 | 80.8 | 0.0  |
| 3 県からの財政的関与の内容等        | 60.0 | 64.5 | 64.5 | 0.0  | 69.2          | 76.9 | 76.9 | 0.0  |
| 4 県派遣職員に関する情報          | 76.5 | 76.5 | 88.9 | 12.4 | 76.5          | 76.5 | 88.9 | 12.4 |
| 5 運営評価の結果              | 91.7 | 87.5 | 87.5 | 0.0  | 91.7          | 87.5 | 87.5 | 0.0  |

## (7) 法人及び所管部局の評価（法人類型1の24法人が対象）

### 《記述式による法人及び所管部局の評価の実施》

法人による自己評価及び所管部局による二次評価については、記述式で評価を実施しており、評価項目は次のとおりです。

- 1 県施策と法人との連携・協働
  - (1) 県施策の推進について
  - (2) 民間団体との代替性及び役割分担について
- 2 自律的マネジメントの促進
  - (1) 組織マネジメントの確立について
  - (2) リスク管理体制の強化について
- 3 健全経営の維持・確保
  - (1) 経営改善について
  - (2) 県の人的・財政的関与について
- 4 情報公開の推進について

### 《適切な評価の実施の必要性》

PDCAサイクルの運用を有効に機能させるためには、目標設定の内容や水準が妥当であること、具体的な行動計画に落とし込んで計画的に取り組むこと、体制を整えて組織的に取り組むこと等のほか、適切な評価が行われることが重要です。適切な評価とは、目標と実績の乖離状況を把握し、その原因を分析し、成果や課題を明らかにした上で、そ

これらの客観的な情報に基づき行われる評価であり、経営に実際に活かされることで初めて意味を持ちます。

令和6年度は、「県施策の推進について」や「経営改善について」に係る評価項目について、達成率は昨年度を下回りました。

また、以前からの課題として、評価の一部に、目標達成による改善効果が分かりにくいものや、目標値と実績値が大幅に乖離するものが見られることから、実効性のあるPDCAサイクルを運用するため、法人において結果を踏まえた見直しや改善の取組が必要です。

※法人ごとの状況は《個別法人編》の「V 法人及び所管部局の評価」を参照

統括部署である総務部は、中期経営計画における経営目標の設定や、評価に基づく改善策の実施の状況等を把握する過程で、法人及び所管部局の取組を支援していきます。

**[参考] 法人及び所管部局の評価 ～項目毎の評価の考え方～**

**【1 県施策と法人との連携協働 (1) 県施策の推進について】**

- ・ 事業目標の達成による県施策推進への貢献や設定した目標の妥当性等について評価を行うものです。
- ・ 法人は、事業目標の達成によってどのように県施策の推進に貢献できたのかについて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、自らが設定した事業目標に関して目標内容の妥当性や目標値に対する改善の余地等について評価を行います。

**【1 県施策と法人との連携協働 (2) 民間団体との代替性及び役割分担について】**

- ・ 法人の県施策推進上の役割、民間団体との代替性及び役割分担について継続的に評価を行うことで、県が出資等を継続する意義を明らかにすることを目的としています。また、評価を県民に対して公表することは、法人の存在意義及び出資等という形で県民の資源を投入していることに対する県民理解の増進に資するものであると考えます。
- ・ 法人は、自ら担う事業について、民間団体では代替が困難であることを、根拠を示して説明し、民間団体や県・市町村等との役割分担について県民に分かり易く説明することで、県出資等法人としての存在の有意義性を評価します。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性について評価しますが、経営環境の変化に応じて代替性や役割分担も変化するものであることから、“理念（そうあるべき理想の姿）”ではなく“実態”に即して評価することが必要です。

**【2 自立的マネジメントの促進 (1) 組織マネジメントの確立について】**

- ・ 「岩手県出資等法人連携・協働指針」では、人的資源に対するマネジメントを組織マネジメントの中核に据えて、マネジメントの確立を求めています。このため、人材確保・育成及び職場環境の改善（働き方改革を含む）の取組を明らかにし、評価を行います。なお、人材確保・育成及び職場環境改善の取組以外で、法人独自で人的資源のマネジメントとして精力的に取り組んでいるものがあれば、それについても追記して評価を行います。
- ・ 法人は、①どのような取組を行っているか、②①による取組の効果は何か（期待される効果も含む）、③課題は何か、を踏まえて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、指導監督上の立場から法人に改善を求める点等について評価を行います。

**【2 自立的マネジメントの促進 (2) リスク管理体制の強化について】**

- ・ 法令により、法人は「内部統制システム」の整備が求められており、その中にはリスク管理に関するものも含まれています。法人ごとに置かれた経営環境は異なるため、管理すべきリスク・

対策も法人ごとに異なりますが、コンプライアンスと事務処理・会計処理の適正確保については全法人に共通する管理すべきリスクと言え、それらの適正確保の取組を明らかにして評価を行います。なお、コンプライアンスと事務処理・会計処理の適正確保の取組以外で、法人独自で精力的に取り組んでいる他のリスク管理対策があれば、それについても追記して評価を行います。

- ・ 法人は、①どのような取組を行っているか、②①による取組の効果は何か（期待される効果も含む）、③課題は何か、を踏まえて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、指導監督上の立場から法人に改善を求める点等について評価を行います。

### 【3 健全経営の維持・確保 (1)経営改善について】

- ・ 経営改善目標の達成による経営改善への寄与や設定した目標の妥当性等について評価を行います。
- ・ 法人は、経営改善目標の達成がどのように経営改善に寄与したかについて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、経営改善目標の達成が効果的に経営改善に結びついていくか（事業目標とすべき性質のものを誤って経営改善目標として設定していないか、設定された目標値が経営の改善に十分に効果的か等）等について評価を行います。

### 【3 健全経営の維持・確保 (2)県の人的・財政的関与について】

- ・ 法人は、県とは別の法人格を有する独立した存在です。また、「岩手県出資等法人連携・協働指針」においても、法人の「自律的な運営」「自立的な経営」が謳われており、県としては法人に対する関与の適正化を基本的な方針としています。
- ・ 所管部局は、関与の必要性及び妥当性を明らかにして関与の現状について評価を行います。つまり、県の関与が必要であること及び関与の手法や程度、期間等が妥当であることについて理由を示して説明した上で、関与の現状が適正か、改善の余地はないか等の評価を行います。

### 【4 情報公開の推進について】

- ・ 「岩手県出資等法人連携・協働指針」では、法人の情報公開が、県民に分かりやすく、入手しやすい方法で実施されているか、運営評価により毎年度点検を行い、必要な見直しを進めることとしています。
- ・ 法人は、①情報公開の状況、②公開情報について、内容の分かり易さ・アクセスし易さ、③今後における情報公開の充実の観点から評価を行います。
- ・ 所管部局は、上記①～③の視点に加えて、法人側の評価の適切性について評価します。

## (8) 統括部署（総務部）の総合評価（法人類型 1 の 24 法人が対象）

上記の(1)から(7)までを踏まえて、運営評価制度の統括部署である総務部として総合評価の実施により、法人及び所管部局に今後の取組事項を指摘します。

令和 7 年度は、経営目標の達成に向けた取組を求める指摘や、県の関与の必要性及び妥当性の十分な検討を求める指摘、令和 9 年度からの次期中期計画の策定に向けた中長期的な課題の抽出及び検討を求める指摘のほか、法人の取組に県の所管部局が積極的に関与することを求める点に重点を置きました。※法人ごとの指摘事項は《個別法人編》の「V 法人及び所管部局の評価」を参照

### 《法人における実施済・取組中が 100%》

令和 6 年度の運営評価において法人及び所管部局に対して指摘した事項の取組状況については次表のとおりです。法人における「実施済」と「取組中」の合計が 100.0%（前年度 100.0%）、所管部局における「実施済」と「取組中」の合計が 100.0%（前年度 100.0%）となっています。※法人ごとの指摘事項は《個別法人編》の「V 法人及び所管部局の評価」を参照

指摘事項には、赤字の解消などの中長期的な課題に関するものもあることから、引き続き、法人及び所管部局の取組状況を確認していきます。

前年度指摘事項への取組状況

(単位:項目数)

| 《法人》 | 実施済   | 取組中   | 未実施  | 合計     | 《所管部局》 | 実施済   | 取組中   | 未実施  | 合計     |
|------|-------|-------|------|--------|--------|-------|-------|------|--------|
| 項目数  | 15    | 9     | 0    | 24     | 項目数    | 15    | 9     | 0    | 24     |
| 構成比  | 62.5% | 37.5% | 0.0% | 100.0% | 構成比    | 62.5% | 37.5% | 0.0% | 100.0% |

## 5 今後の運営評価の取組について

### 《4 つの基本的な考え方》

岩手県を取り巻く社会経済情勢は、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化の進展、情報通信技術の飛躍的な進展など大きな変化の中にあります。

県は、こうした変化に的確に対応し「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる政策の実効性を高めていくため、多様な主体との連携・協働を推進し、東日本大震災津波等の大規模災害からの復興、多様化・複雑化する県民ニーズや地域課題の解決に取り組んでいくことが求められています。

県出資等法人においては、県の施策を推進する主体のひとつとして、自律的な運営のもと、法人の持つ専門性、機動性、柔軟性といった長所や強みを生かし、効果的な事業展開を図っていくことが求められており、こうした観点から、県は、「岩手県出資等法人連携・協働指針」

を策定し、基本的な考え方として、次の4つを示しています。

- (1) 県施策と法人との連携・協働
- (2) 自律的マネジメントの促進
- (3) 健全経営の維持・確保
- (4) 情報公開の推進

法人の事業運営及び所管部局の指導監督が、これら4つの基本的な考え方に沿って適切に実施されているかを確認し評価する役割を担うのが、この運営評価になります。今後の運営評価においてはこれまでと同様に、上記4つの基本的な考え方に沿って、法人・所管部局・統括部署である総務部が連携・協働して、次のような取組を進めていく必要があります。

#### (1) 県施策と法人との連携・協働

県施策の推進における法人の役割が明確にされ、県と法人が連携・協働して、県施策の効果的な推進が図られるのが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、県施策推進上の法人の役割に基づいた経営目標（事業目標）が適切に設定され、その目標達成のために実効性あるPDCAサイクルを運用することが必要です。事業目標は所管部局が設定するものですが、県施策推進に効果的に結びつく目標を設定するとともに、具体的な成果の測定が可能となる目標値の設定を行う必要があります。加えて、所管部局は、日頃から法人とのコミュニケーションを図り、お互いに連携・協働して、設定した目標の達成に向けて取り組む必要があります。

#### (2) 自律的マネジメントの促進

県民ニーズや地域課題を的確に捉えた効率的で質の高いサービスを提供するための組織マネジメントが確立され、コンプライアンスや適正な事務処理等を徹底するためのリスク管理体制が構築されるのが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、内部及び外部ガバナンスが機能していること、職員の確保・育成が図られること、働き方改革への対応、リスク管理について内部規程の整備に留まらない実効性ある運用の確保等が必要です。特に、職員の確保・育成に関しては、若手人材の確保やマネジメント業務を遂行する職員の育成等について、多くの法人で課題として認識されています。質の高いサービスを提供するためには、人材は極めて重要な経営資源であり、所管部局も法人の取組を支援していく必要があります。

#### (3) 健全経営の維持・確保

実効性あるPDCAサイクルの運用により、法人経営の改善が継続的になされ、将来にわた

って県民の過大な負担を招くおそれを生じさせないことが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、法人を取り巻く経営環境の変化に係る分析に基づき、課題を抽出して、その課題の解決に資する経営目標（経営改善目標）が適切に設定され、その目標達成のために実効性あるPDCAサイクルを運用することが必要です。経営改善目標は法人が設定するものですが、課題解決に直接的に結びつく目標を設定するとともに、具体的な成果の測定が可能となる目標値の設定を行う必要があります。

また、特に財団法人においては、保有する債券からの受取利息が重要な収益源となっていますが、低金利環境下で取得した債券の受取利息収入の減少が課題となっています。金利については国内外の経済状況など様々な要因に左右されるため、法人の経営に大きな影響を及ぼす可能性が懸念されるところであり、引き続き注視が必要です。

#### (4) 情報公開の推進

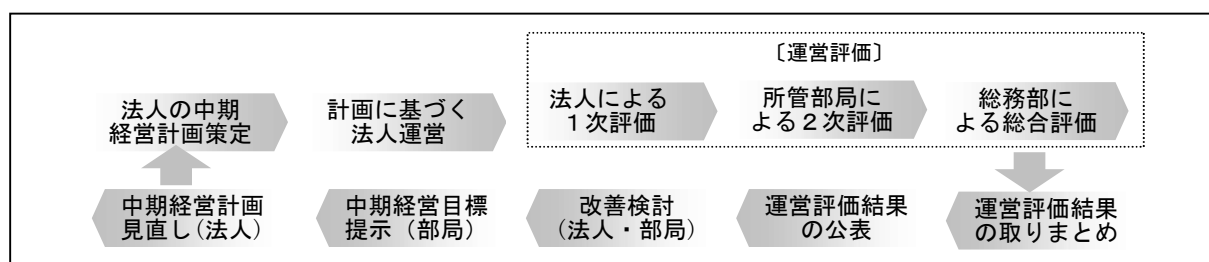
法人の役割、事業内容、事業実施状況、県の関与の状況等、法人の運営に関する情報が、個人情報保護など特別の支障がある場合を除き、県民に分かりやすく、入手しやすい方法で提供されるのが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、指針に掲げた法人が情報公開すべき項目について、主たる事務所への備え置きや法人のホームページでの掲示による情報公開の状況を毎年度点検し、状況の改善に向けて、所管部局においては、法人個別の事情も確認しながら、積極的に情報公開を推進するよう働きかけを行う必要があります。

## 6 法人ごとの運営評価結果の記載内容（要領）について

令和7年度運営評価は、令和6年度を主たる評価の対象年度とし、対象40法人のうち、類型1に該当する24法人については各法人及び所管部局においてそれぞれ1次評価、2次評価を行い、類型2に該当する16法人については所管部局において法人の経営状況を把握した上で、さらに、統括部署である総務部において、1次及び2次評価の結果等を勘案しながら、総合評価として取りまとめたものです。

### 【PDCAサイクルによる運営評価制度の流れ】



法人ごとの運営評価結果における記載内容（要領）等は、次のとおりとなっています。

## **I 法人の概要 1 基本情報**

### ・ 法人の名称等

運営評価シートに基づき、「法人の名称」、「所管部局室・課等」、「設立の根拠法令」、「代表者職・氏名」、「設立年月日」、「事務所の所在地」、「電話番号」、「HP アドレス」を記載しています。

### ・ 資（基）本金等、うち県の出資等・割合

運営評価シートに基づき、令和7年7月1日現在における基本財産・資本金の金額、県の出資等額、県の出資等割合を記載しています。

### ・ 設立の目的、事業内容

法人の定款等で定められている設立目的（事業目的）、事業内容等を記載しています。

### ・ 常勤役員の状況

運営評価シートに基づき、令和7年7月1日現在における常勤役員数を記載するとともに、「うち県現職」及び「うち県 OB」の役員数を記載しています。また、令和6年度における常勤役員の平均報酬支給額及び平均年齢を記載しています。

### ・ 常勤職員の状況

運営評価シートに基づき、令和7年7月1日現在における常勤職員数を記載するとともに、「うち県派遣」及び「うち県 OB」の職員数を記載しています。

また、令和6年度における常勤職員の平均給与支給額（賞与及び手当を含む。）及び平均年齢を記載しています。

なお、役職員の平均年収及び平均年齢については、例えば役職員が1名の場合等で特定の個人の情報を保護する観点から、公表を控える意向である法人は非公表としています。

## **I 法人の概要 2 県施策推進における法人の役割**

- ・ 県施策推進における法人の役割を記載しています。なお、法人の役割に基づき事業目標が設定されることから、事業目標の達成が県施策の推進に貢献するという制度的建付けになります。

## **I 法人の概要 3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性**

- ・ 法人について、他の民間団体等との代替性、県や民間団体等との役割分担、県直営の場合との比較について記載しています。

## **I 法人の概要 4 連携・協働のあり方**

- ・ 県施策推進のため、県と法人がどのように連携・協働して取組を行っていくのか、その方向性について記載しています。

## Ⅱ 経営目標の達成状況

- ・ 事業目標、経営改善目標それぞれについて、目標として掲げた項目名、目標値（令和6～8年度）、令和6年度の実績値を記載しています。

また、令和6年度において目標達成に向けて取り組んだ内容及び課題も記載しています。  
なお、取組内容及び課題は、それぞれPDCAのDとCに相当するものです。

## Ⅲ 役職員の状況

- ・ I 法人の概要 1 基本情報で記載した役職員の状況をより詳しく記載しています。
- ・ 法人説明欄は、評価を記載するものではなく、数値の増減理由や現状、特徴等を記載しています。

## Ⅳ 財務の状況

- ・ 各法人の決算に基づき、直近3事業年度の「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」（または「損益計算書」）「県の財政的関与」及び「財務指標」を記載しています（千円未満の端数処理の関係で計等が一致しない場合があります。）。なお、財務指標の考え方は、個別法人編の「（参考）財務指標の考え方について」を参照してください。
- ・ 法人説明欄は、評価を記載するものではなく、数値の増減理由や現状、特徴等を記載しています。

## Ⅴ 法人及び所管部局の評価

- ・ 法人による自己評価及び所管部局による二次評価について記載しています。「岩手県出資等法人連携・協働指針」に掲げる取組項目を評価項目として設定し、各項目について法人及び所管部局のそれぞれが評価を記載しています。

## Ⅵ 統括部署（総務部）の総合評価 1 取り組むべきこと（指摘事項）

- ・ I～Vまでの内容を踏まえて、総務部において総合評価を行います。法人と所管部局において今後対応すべき事項について、それぞれ法人と所管部局に区分して記載しています。

## Ⅵ 統括部署（総務部）の総合評価 2 過去の指摘事項に対する取組状況

- ・ 直近過去2年度の岩手県出資等法人運営評価レポートにおいて、それぞれ「法人が取り組むべきこと」、「所管部局が取り組むべきこと」として指摘された事項への現在の取組状況を法人及び所管部局がそれぞれ記載しています。

別表1

## 令和7年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

| 所管部局等   | 所管課           | NO. | 法人の名称                | 資本金等       | 県出資金等      |        | 運営評価実施区分 |     |
|---------|---------------|-----|----------------------|------------|------------|--------|----------|-----|
|         |               |     |                      | (千円)       | 金額(千円)     | 割合(%)  | 類型1      | 類型2 |
| ふるさと振興部 | ふるさと振興企画室     | 1   | (公財)さんりく基金           | 335,400    | 230,000    | 68.6%  | ○        |     |
|         | 交通政策室         | 2   | 三陸鉄道(株)              | 306,000    | 144,000    | 47.1%  | ○        |     |
|         | 交通政策室         | 3   | IGRいわて銀河鉄道(株)        | 1,849,700  | 1,000,000  | 54.1%  | ○        |     |
|         | 科学・情報政策室      | 4   | (株)アイシーエス            | 35,000     | 3,500      | 10.0%  |          | ○   |
|         | 国際室           | 5   | (公財)岩手県国際交流協会        | 1,096,400  | 787,771    | 71.9%  | ○        |     |
| 文化スポーツ部 | 文化振興課         | 6   | (公財)岩手県文化振興事業団       | 10,000     | 10,000     | 100.0% | ○        |     |
|         | スポーツ振興課       | 7   | (公財)岩手県スポーツ振興事業団     | 10,000     | 10,000     | 100.0% | ○        |     |
| 環境生活部   | 資源循環推進課       | 8   | (一財)クリーンいわて事業団       | 10,200     | 3,300      | 32.4%  | ○        |     |
| 保健福祉部   | 保健福祉企画室       | 9   | (公財)いわて愛の健康づくり財団     | 307,892    | 101,170    | 32.9%  |          | ○   |
|         | 医療政策室         | 10  | (公財)いわてリハビリテーションセンター | 30,000     | 10,000     | 33.3%  | ○        |     |
|         | 地域福祉課         | 11  | 社会福祉法人岩手県社会福祉事業団     | 10,000     | 10,000     | 100.0% | ○        |     |
|         | 長寿社会課         | 12  | (公財)いきいき岩手支援財団       | 3,940,161  | 3,105,000  | 78.8%  | ○        |     |
| 商工労働観光部 | 商工企画室         | 13  | (公財)いわて産業振興センター      | 306,030    | 155,000    | 50.6%  | ○        |     |
|         | 商工企画室         | 14  | 岩手県オイルターミナル(株)       | 720,000    | 250,000    | 34.7%  | ○        |     |
|         | 商工企画室         | 15  | 岩手県土地開発公社            | 30,000     | 30,000     | 100.0% | ○        |     |
|         | 経営支援課         | 16  | 岩手県信用保証協会            | 9,507,431  | 5,286,083  | 55.6%  |          | ○   |
|         | ものづくり自動車産業振興室 | 17  | (株)盛岡地域交流センター        | 2,600,000  | 611,000    | 23.5%  |          | ○   |
|         | ものづくり自動車産業振興室 | 18  | (株)北上オフィスプラザ         | 100,000    | 16,750     | 16.8%  |          | ○   |
|         | ものづくり自動車産業振興室 | 19  | (株)岩手ソフトウェアセンター      | 1,278,500  | 350,000    | 27.4%  | ○        |     |
|         | 産業経済交流課       | 20  | (公財)盛岡地域地場産業振興センター   | 27,370     | 7,500      | 27.4%  |          | ○   |
|         | 産業経済交流課       | 21  | 岩手県産(株)              | 90,000     | 41,226     | 45.8%  |          | ○   |
|         | 観光・プロモーション室   | 22  | (公財)岩手県観光協会          | 57,000     | 47,000     | 82.5%  | ○        |     |
|         | 観光・プロモーション室   | 23  | (公財)盛岡観光コンベンション協会    | 304,900    | 75,000     | 24.6%  |          | ○   |
|         | 定住推進・雇用労働室    | 24  | (公財)ふるさといわて定住財団      | 212,500    | 200,000    | 94.1%  | ○        |     |
|         | 定住推進・雇用労働室    | 25  | (株)クリーンピアいわて         | 50,000     | 20,000     | 40.0%  |          | ○   |
| 農林水産部   | 団体指導課         | 26  | 岩手県農業信用基金協会          | 3,573,070  | 793,770    | 22.2%  |          | ○   |
|         | 流通課           | 27  | (公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会  | 1,034,250  | 497,050    | 48.1%  |          | ○   |
|         | 流通課           | 28  | (株)いわちく              | 5,014,780  | 1,224,006  | 24.4%  |          | ○   |
|         | 農業振興課         | 29  | (公社)岩手県農業公社          | 40,000     | 35,000     | 87.5%  | ○        |     |
|         | 農林水産企画室       | 30  | (公財)岩手生物工学研究センター     | 100,000    | 100,000    | 100.0% | ○        |     |
|         | 農産園芸課         | 31  | (公社)岩手県農産物改良種苗センター   | 500,000    | 200,000    | 40.0%  |          | ○   |
|         | 畜産課           | 32  | (一社)岩手県畜産協会          | 73,000     | 41,000     | 56.2%  | ○        |     |
|         | 森林整備課         | 33  | (公財)岩手県林業労働対策基金      | 1,150,000  | 900,000    | 78.3%  | ○        |     |
|         | 水産振興課         | 34  | (一社)岩手県栽培漁業協会        | 10,070     | 4,000      | 39.7%  |          | ○   |
|         | 水産振興課         | 35  | (公財)岩手県漁業担い手育成基金     | 510,000    | 250,000    | 49.0%  |          | ○   |
| 県土整備部   | 県土整備企画室       | 36  | (公財)岩手県土木技術振興協会      | 11,000     | 6,000      | 54.5%  | ○        |     |
|         | 県土整備企画室       | 37  | 岩手県空港ターミナルビル(株)      | 340,000    | 100,000    | 29.4%  |          | ○   |
|         | 下水環境課         | 38  | (公財)岩手県下水道公社         | 10,000     | 5,000      | 50.0%  | ○        |     |
| 教育委員会   | 教育企画室         | 39  | (公財)岩手育英奨学会          | 525,000    | 410,959    | 78.3%  | ○        |     |
| 警察本部    | 組織犯罪対策課       | 40  | (公財)岩手県暴力団追放推進センター   | 600,000    | 499,105    | 83.2%  | ○        |     |
|         |               |     | 合 計 (40法人)           | 36,715,654 | 17,570,190 | 47.9%  |          |     |
|         |               |     | うち特別法・会社法法人(15法人)    | 25,504,481 | 9,880,335  | 38.7%  |          |     |
|         |               |     | うち公益法人(25法人)         | 11,211,173 | 7,689,855  | 68.6%  |          |     |

別表2

令和7年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

| 所管部局等       | 法人の名称                |               | 運営評価実施区分 |     | 財務の状況（千円） |                    |          | 県の財政的関与（千円、件） |                 |           |           |                 |                 | 役員の状況(全体) |           |           | 県職員<br>の代表<br>者就任 | 役員の状況(常勤) |           |           | 職員の状況(常勤) |           |           | 目標達成状況   |            | 情報公開率    |          |
|-------------|----------------------|---------------|----------|-----|-----------|--------------------|----------|---------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|----------|----------|
|             |                      |               | 類型1      | 類型2 | 単年度収支     | 繰越損益(正味<br>財産期末残高) | 財務<br>評価 | 運営費<br>補助金    | 短期貸付金<br>(運転資金) | 損失補償      | 委託料       | うち特命随意<br>契約の件数 | うち特命随意<br>契約の金額 | 役員数       | うち<br>県派遣 | うち<br>県OB |                   | 役員数       | うち<br>県派遣 | うち<br>県OB | 職員数       | うち<br>県派遣 | うち<br>県OB | 事業<br>目標 | 経営改<br>善目標 | 備え<br>置き | 法人<br>HP |
| ふるさと振<br>興部 | (公財)さんりく基金           | ふるさと振興企画室     | ○        |     | 0         | 591,866            | B        |               |                 |           |           |                 |                 | 12        | 3         |           | 副知事               | 1         | 1         |           | 6         | 2         |           | 2/4      | 1/1        | 100.0%   | 86.7%    |
|             | 三陸鉄道(株)              | 交通政策室         | ○        |     | ▲ 32,151  | ▲ 47,710           | B        | 497,045       |                 |           | 10,995    | 2               | 10,995          | 19        | 2         | 1         |                   | 3         |           | 1         | 132       | 1         |           | 1/3      | 1/3        | 100.0%   | 60.0%    |
|             | IGRいわて銀河鉄道(株)        | 交通政策室         | ○        |     | 114,074   | 358,182            | A        | 300,000       |                 |           | 2,313     |                 |                 | 12        | 2         | 2         |                   | 3         |           | 2         | 222       | 1         | 2         | 3/3      | 1/3        | 100.0%   | 86.7%    |
|             | (株)アイシーエス            | 科学・情報政策室      |          | ○   | 1,126,618 | 1,620,396          | —        |               |                 |           | 1,202,517 | 130             | 1,085,646       | 19        | 2         | 3         |                   | 10        |           | 3         | 533       |           | 4         | —        | —          | 35.7%    | 7.7%     |
|             | (公財)岩手県国際交流協会        | 国際室           | ○        |     | ▲ 7,260   | 1,097,822          | C        | 29,720        |                 |           | 43,353    | 9               | 43,353          | 12        | 2         | 2         |                   | 2         |           | 2         | 12        |           | 2         | 1/3      | 1/2        | 100.0%   | 50.0%    |
| 文化スポー<br>ツ部 | (公財)岩手県文化振興事業団       | 文化振興課         | ○        |     | 9,080     | 1,228,062          | A        |               |                 |           | 544,997   | 15              | 544,997         | 11        | 2         | 4         |                   | 6         | 2         | 3         | 143       | 24        | 6         | 3/5      | 3/5        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (公財)岩手県スポーツ振興事業団     | スポーツ振興課       | ○        |     | ▲ 4,092   | 209,505            | B        |               |                 |           | 158,067   | 3               | 158,067         | 11        | 1         | 4         |                   | 5         | 1         | 2         | 44        | 17        | 9         | 4/4      | 1/3        | 100.0%   | 100.0%   |
| 環境生活部       | (一財)クリーンいわて事業団       | 資源循環推進課       | ○        |     | ▲ 109,022 | 7,700,925          | B        |               |                 |           |           |                 |                 | 8         | 1         | 2         |                   | 1         |           | 1         | 12        | 6         |           | 1/2      | 2/2        | 100.0%   | 100.0%   |
| 保健福祉部       | (公財)いわて愛の健康づくり財団     | 保健福祉企画室       |          | ○   | ▲ 1,112   | 278,139            | —        |               |                 |           | 6,831     | 1               | 6,561           | 7         | 1         |           |                   |           |           |           | 4         | 3         |           | —        | —          | 93.3%    | 42.9%    |
|             | (公財)いわてリハビリテーションセンター | 医療政策室         | ○        |     | ▲ 54,339  | 136,465            | D        |               |                 |           | 17,390    | 4               | 17,390          | 11        | 2         | 1         |                   | 3         |           | 1         | 194       | 1         | 25        | 2/4      | 1/5        | 100.0%   | 86.7%    |
|             | (社福)岩手県社会福祉事業団       | 地域福祉課         | ○        |     | 119,924   | 2,401,765          | A        | 107,546       |                 |           | 183,800   | 1               | 27,893          | 9         | 1         | 5         | 副知事               | 3         |           | 3         | 808       | 13        | 2         | 2/4      | 3/4        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (公財)いきいき岩手支援財団       | 長寿社会課         | ○        |     | 18,462    | 3,978,369          | B        |               |                 |           | 91,364    | 5               | 34,129          | 10        | 1         | 3         |                   | 1         |           | 1         | 30        | 1         | 4         | 2/6      | 4/5        | 100.0%   | 100.0%   |
| 商工労働観<br>光部 | (公財)いわて産業振興センター      | 商工企画室         | ○        |     | ▲ 54,204  | 3,504,360          | B        | 144,533       |                 |           | 111,548   | 17              | 111,548         | 10        | 1         | 4         | 副知事               | 1         |           | 1         | 43        | 4         |           | 5/5      | 2/3        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | 岩手県オイルターミナル(株)       | 商工企画室         | ○        |     | ▲ 12,569  | 45,615             | B        |               |                 |           |           |                 |                 | 11        | 2         | 2         | 副知事               | 2         |           | 1         | 10        |           |           | 0/1      | 1/4        | 100.0%   | 83.3%    |
|             | 岩手県土地開発公社            | 商工企画室         | ○        |     | 10,934    | 9,013,544          | B        |               |                 |           |           |                 |                 | 8         | 3         | 1         |                   | 1         |           | 1         | 4         | 1         |           | 1/2      | 2/2        | 92.3%    | 92.3%    |
|             | 岩手県信用保証協会            | 経営支援課         |          | ○   | 753,699   | 33,659,066         | —        |               |                 | 2,058,909 |           |                 |                 | 17        | 1         | 2         |                   | 4         |           | 2         | 77        |           |           | —        | —          | 92.9%    | 76.9%    |
|             | (株)盛岡地域交流センター        | ものづくり自動車産業振興室 |          | ○   | 96,859    | 100,579            | —        |               |                 |           |           |                 |                 | 19        | 1         | 1         |                   | 4         |           | 1         | 14        |           |           | —        | —          | 41.7%    | 18.2%    |
|             | (株)北上オフィスプラザ         | ものづくり自動車産業振興室 |          | ○   | 10,765    | 29,550             | —        |               |                 |           | 37,390    | 1               | 37,390          | 10        | 1         |           |                   | 2         |           |           | 3         |           |           | —        | —          | 35.7%    | 23.1%    |
|             | (株)岩手ソフトウェアセンター      | ものづくり自動車産業振興室 | ○        |     | 6,744     | 145,267            | A        |               |                 |           | 3,037     |                 |                 | 13        | 1         | 4         | 部長                | 2         |           |           | 6         |           |           | 2/2      | 3/3        | 78.6%    | 50.0%    |
|             | (公財)盛岡地域地場産業振興センター   | 産業経済交流課       |          | ○   | ▲ 5,348   | 528,512            | —        |               |                 |           |           |                 |                 | 16        |           |           |                   | 1         |           |           | 6         |           |           | —        | —          | 75.0%    | 72.7%    |
|             | 岩手県産(株)              | 産業経済交流課       |          | ○   | 15,087    | 143,104            | —        |               |                 |           | 27,372    |                 |                 | 11        | 2         | 1         |                   | 2         |           | 1         | 108       |           |           | —        |            | 100.0%   | 30.8%    |
|             | (公財)岩手県観光協会          | 観光・プロモーション室   | ○        |     | 8,975     | 90,107             | B        |               |                 |           | 46,556    |                 |                 | 17        | 1         |           |                   | 1         | 1         |           | 9         | 5         |           | 3/5      | 1/2        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (公財)盛岡観光コンベンション協会    | 観光・プロモーション室   |          | ○   | ▲ 8,842   | 331,358            | —        |               |                 |           |           |                 |                 | 12        |           |           |                   | 1         |           |           | 28        |           |           | —        | —          | 76.9%    | 76.9%    |
|             | (公財)ふるさといわて定住財団      | 定住推進・雇用労働室    | ○        |     | 27,147    | 2,389,777          | B        |               |                 |           |           |                 |                 | 17        | 2         | 4         |                   | 1         |           | 1         | 6         |           | 1         | 3/6      | 2/2        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (株)クリーンピアいわて         | 定住推進・雇用労働室    |          | ○   | 4,124     | 135,396            | —        |               |                 |           |           |                 |                 | 11        | 2         |           |                   | 1         |           |           | 43        |           | 1         | —        | —          | 100.0%   | 25.0%    |
| 農林水産部       | 岩手県農業信用基金協会          | 団体指導課         |          | ○   | 114,975   | 0                  | —        |               |                 |           |           |                 |                 | 11        | 1         | 1         |                   | 1         |           |           | 13        |           |           | —        | —          | 92.9%    | 23.1%    |
|             | (公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会  | 流通課           |          | ○   | ▲ 91,626  | 2,160,693          | —        | 618           |                 |           |           |                 |                 | 14        | 1         | 2         |                   | 1         |           | 1         | 9         |           |           | —        | —          | 100.0%   | 92.3%    |
|             | (株)いわちく              | 流通課           |          | ○   | ▲ 100,661 | ▲ 900,490          | —        |               |                 |           | 8,858     | 2               | 8,858           | 13        | 1         | 1         |                   | 5         |           | 1         | 456       |           |           | —        | —          | 92.9%    | 0.0%     |
|             | (公社)岩手県農業公社          | 農業振興課         | ○        |     | 9,367     | 1,258,136          | A        |               |                 | 57,630    | 33,222    |                 |                 | 16        | 1         | 1         |                   | 2         |           | 1         | 65        | 1         | 6         | 2/4      | 5/5        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (公財)岩手生物工学研究センター     | 農林水産企画室       | ○        |     | ▲ 4,243   | 43,852             | B        |               |                 |           | 260,134   | 1               | 260,134         | 8         | 2         | 3         |                   | 1         |           | 1         | 25        | 2         |           | 3/3      | 4/4        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (公社)岩手県農産物改良種苗センター   | 農産園芸課         |          | ○   | ▲ 4,457   | 282,941            | —        |               |                 |           |           |                 |                 | 15        | 1         | 1         |                   | 1         |           | 1         | 11        |           |           | —        | —          | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (一社)岩手県畜産協会          | 畜産課           | ○        |     | 11,701    | 605,907            | A        |               |                 |           | 5,032     | 1               | 5,032           | 19        |           | 4         |                   | 1         |           | 1         | 29        | 1         |           | 4/5      | 5/5        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (公財)岩手県林業労働対策基金      | 森林整備課         | ○        |     | ▲ 707     | 3,394,821          | B        |               |                 |           |           |                 |                 | 11        | 1         | 1         |                   | 1         |           | 1         | 7         |           | 1         | 0/3      | 1/2        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | (一社)岩手県栽培漁業協会        | 水産振興課         |          | ○   | 24,790    | 436,219            | —        |               |                 |           | 2,200     | 1               | 2,200           | 16        | 1         | 1         |                   | 1         |           | 1         | 8         |           |           | —        | —          | 100.0%   | 85.7%    |
|             | (公財)岩手県漁業担い手育成基金     | 水産振興課         |          | ○   | ▲ 314     | 504,434            | —        |               |                 |           |           |                 |                 | 9         | 1         | 1         |                   |           |           |           | 1         |           | 1         | —        | —          | 100.0%   | 100.0%   |
| 県土整備部       | (公財)岩手県土木技術振興協会      | 県土整備企画室       | ○        |     | 58,324    | 1,569,013          | A        |               |                 |           | 576,156   | 79              | 576,156         | 11        | 1         | 2         |                   | 2         |           | 2         | 47        | 2         | 4         | 4/4      | 2/3        | 100.0%   | 100.0%   |
|             | 岩手県空港ターミナルビル(株)      | 県土整備企画室       |          | ○   | 70,797    | 968,360            | —        |               |                 |           | 253       | 1               | 253             | 8         | 1         | 1         |                   | 1         |           | 1         | 18        |           | 1         | —        | —          | 100.0%   | 61.5%    |
|             | (公財)岩手県下水道公社         | 下水環境課         | ○        |     | 2,759     | 199,005            | B        |               |                 |           | 188,395   | 1               | 188,395         | 11        | 1         | 2         |                   | 1         |           | 1         | 23        | 4         |           | 4/5      | 3/3        | 100.0%   | 100.0%   |
| 教育委員会       | (公財)岩手育英奨学会          | 教育企画室         | ○        |     | ▲ 44,805  | 4,806,166          | C        | 13,268        |                 |           |           |                 |                 | 9         | 2         | 4         |                   |           |           |           | 4         | 1         | 1         | 3/3      | 2/2        | 100.0%   | 100.0%   |
| 警察本部        | (公財)岩手県暴力団追放推進センター   | 刑事部組織犯罪対策課    | ○        |     | 14,546    | 675,493            | B        |               |                 |           | 2,092     | 1               | 2,092           | 11        |           | 1         |                   | 1         |           | 1         | 4         |           | 4         | 3/4      | 2/3        | 100.0%   | 71.4%    |
|             | 合 計（40法人）            |               | 24       | 16  | 2,093,999 | 47,672,624         |          | 1,092,730     | 0               | 2,116,539 | 3,563,872 | 275             | 3,121,089       | 495       | 52        | 72        | 5法人               | 80        | 5         | 40        | 3,217     | 90        | 74        | 58/90    | 53/76      | 93.0%    | 76.7%    |
|             | うち特別法・会社法人(15法人)     |               | 6        | 9   | 2,299,219 |                    |          | 904,591       | 0               | 2,058,909 | 1,476,535 | 137             | 1,171,035       | 191       | 23        | 25        | 3法人               | 44        | 0         | 17        | 2,447     | 16        | 10        |          |            |          |          |
|             | うち公益法人等(25法人)        |               | 18       | 7   | ▲ 205,220 |                    |          | 188,139       | 0               | 57,630    | 2,087,337 | 138             | 1,950,054       | 304       | 29        | 47        | 2法人               | 36        | 5         | 23        | 770       | 74        | 64        |          |            |          |          |

注 目標達成状況欄は、「目標達成項目数／目標設定項目数」で表示しています。